

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月22日

上場会社名 ビービー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bp-oil.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 キース・ヘイルズ
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 成田 孝 TEL (03) 5719-7750
 決算取締役会開催日 平成19年2月22日
 配当支払開始予定日 平成19年3月28日
 定時株主総会開催日 平成19年3月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	12,884	2.3	423	△46.7	455	△47.0
17年12月期	12,590	—	793	—	860	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	576	321.4	19 59	—	10.3	4.9	3.5
17年12月期	136	—	4 10	4 10	2.0	8.1	6.8

- (注) ① 期中平均株式数 18年12月期 29,405,240株 17年12月期 29,455,605株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。
 ④ 平成17年12月期は平成16年12月期が9ヶ月決算でしたので、対前期比較を行っておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産額	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	8,218	4,388	53.4	191	15
17年12月期	10,519	6,796	64.6	230	16

- (注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 22,958,655株 17年12月期 29,458,719株
 ② 期末自己株式数 18年12月期 16,534株 17年12月期 127,474株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,813	147	58
通期	13,013	536	259

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円28銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	5.50	5.50	11.00	288	56.1	6.6
17年12月期	5.50	10.50	16.00	471	390.2	7.0
19年12月期(予想)	5.50	5.50	11.00			

(注) 平成17年12月期末配当金の内訳 特別配当 5円 00銭

※ 上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照下さい。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産	※4						
1 現金及び預金			490,459		371,147		△119,312
2 受取手形			421,939		90,239		△331,699
3 売掛金			2,274,075		3,305,183		1,031,108
4 商品							
(1) 商品		378,009		472,922		94,913	
(2) 未着商品		133,974	511,983	137,187	610,110	3,212	98,126
5 貯蔵品			85,833		51,248		△34,584
6 前払費用			54,037		34,837		△19,200
7 前払年金費用			56,609		—		△56,609
8 短期貸付金			1,010,858		1,528,755		517,897
9 繰延税金資産			495,036		232,295		△262,741
10 短期リース債権			475,813		—		△475,813
11 未収入金			1,018,639		869,759		△148,880
12 その他			3,255		2,762		△493
貸倒引当金		△3,183		△45		3,138	
流動資産合計		6,895,357	65.5	7,096,294	86.3	200,936	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		480,872		447,860		△33,011	
減価償却累計額		191,350	289,522	269,416	178,444	78,065	
(2) 構築物		74,160		28,991		△45,169	
減価償却累計額		50,718	23,442	24,583	4,407	△26,135	
(3) 車両運搬具		14,040		1,996		△12,043	
減価償却累計額		12,150	1,889	1,007	989	△11,143	
(4) 器具備品		630,463		442,932		△187,531	
減価償却累計額		378,991	251,472	238,172	204,760	△140,819	
(5) 土地			2,060,492		88,654	△1,971,838	
(6) 建設仮勘定			20,516		5,839	△14,677	
有形固定資産合計			2,647,335	25.2	483,095	5.9	△2,164,239
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			289,957		213,713	△76,243	
(2) 電話加入権			8,686		8,686	—	
無形固定資産合計			298,644	2.8	222,400	2.7	△76,243
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			48,427		37,891	△10,536	
(2) 関係会社株式			85,000		60,000	△25,000	
(3) 貸貸資産		572,962		—		△572,962	
減価償却累計額		292,739	280,223	—	—	△292,739	
(4) 保険積立金			10,544		—	△10,544	
(5) 長期リース債権			58,219		—	△58,219	
(6) 前払年金費用			—		57,448	57,448	
(7) 長期前払費用			11,021		7,617	△3,404	
(8) 繰延税金資産			—		68,834	68,834	
(9) 敷金・保証金			183,606		183,522	△84	
(10) その他			1,349		1,176	△173	
貸倒引当金			△291		△107	184	
投資その他の資産合計			678,101	6.5	416,383	5.1	△261,717
固定資産合計			3,624,081	34.5	1,121,880	13.7	△2,502,200
資産合計			10,519,438	100.0	8,218,174	100.0	△2,301,264

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,668,252		1,833,129		164,876	
2 未払金		865,500		965,671		100,170	
3 未払費用	※1	875,271		719,061		△156,209	
4 未払法人税等		8,751		51,099		42,348	
5 預り金		56,487		120,594		64,106	
6 賞与引当金		99,485		93,230		△6,255	
7 その他		9,836		11,363		1,527	
流動負債合計		3,583,586	34.1	3,794,151	46.2	210,565	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		301		—		△301	
2 退職給付引当金		14,782		—		△14,782	
3 受入保証金		124,586		35,287		△89,299	
固定負債合計		139,670	1.3	35,287	0.4	△104,383	
負債合計		3,723,256	35.4	3,829,438	46.6	106,182	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,491,350	14.2	—	—	△1,491,350	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,749,600		—		△1,749,600	
資本剰余金合計		1,749,600	16.6	—	—	△1,749,600	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		189,785		—		△189,785	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,140,000		—		△2,140,000	
3 当期未処分利益		1,247,116		—		△1,247,116	
利益剰余金合計		3,576,902	34.0	—	—	△3,576,902	
IV その他有価証券評価差額金		19,421	0.2	—	—	△19,421	
V 自己株式	※3	△41,091	△0.4	—	—	41,091	
資本合計		6,796,182	64.6	—	—	△6,796,182	
負債資本合計		10,519,438	100.0	—	—	△10,519,438	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,491,350	18.1		1,491,350
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,749,600		1,749,600	
資本剰余金合計		—	—	1,749,600	21.3		1,749,600
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		189,785		189,785	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		951,970		951,970	
利益剰余金合計		—	—	1,141,756	13.9		1,141,756
4 自己株式		—	—	△6,313	△0.1		△6,313
株主資本合計		—	—	4,376,392	53.2		4,376,392
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	12,342	0.2		12,342
評価・換算差額等合計		—	—	12,342	0.2		12,342
純資産合計		—	—	4,388,735	53.4		4,388,735
負債純資産合計		—	—	8,218,174	100.0		8,218,174

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			12,590,895	100.0		12,884,426	100.0		293,530
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高	※1	110,006			511,983			401,977	
2 当期商品仕入高		6,786,488			7,624,205			837,717	
合計		6,896,494			8,136,189			1,239,695	
3 商品期末たな卸高	※1	511,983	6,384,510	50.7	610,110	7,526,079	58.4	98,126	1,141,568
売上総利益			6,206,384	49.3		5,358,347	41.6		△848,037
III 販売費及び一般管理費	※2		5,413,066	43.0		4,935,185	38.3		△477,880
営業利益			793,318	6.3		423,161	3.3		△370,156
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,372			5,714			3,341	
2 受取リース料		34,904			8,726			△26,178	
3 受取賃貸料		108,233			59,304			△48,928	
4 受取手数料		—			24,767			24,767	
5 その他		90,216	235,727	1.9	30,498	129,011	1.0	△59,718	△106,715
V 営業外費用									
1 支払利息		3,112			—			△3,112	
2 売上割引		45,573			40,863			△4,710	
3 リース費用		26,891			5,064			△21,827	
4 賃貸費用		42,583			26,428			△16,155	
5 為替差損		35,004			4,699			△30,304	
6 自己株式取得費用		—			10,650			10,650	
7 その他		15,469	168,635	1.3	8,602	96,308	0.8	△6,866	△72,326
経常利益			860,410	6.9		455,864	3.5		△404,545
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	—			843,211			843,211	
2 業務委託料戻戻金		84,172			—			△84,172	
3 貸倒引当金戻入益		—	84,172	0.7	3,070	846,281	6.6	3,070	762,108
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	—			762			762	
2 固定資産除却損	※5	6,523			5,844			△679	
3 役員退職慰労金		6,080			—			△6,080	
4 合併関連費用		398,761			231,316			△167,444	
5 減損損失	※6	—	411,365	3.3	247,428	485,353	3.8	247,428	73,987
税引前当期純利益			533,218	4.3		816,793	6.3		283,575
法人税、住民税 及び事業税		47,474			42,134			△5,340	
法人税等調整額		349,020	396,495	3.2	198,461	240,595	1.8	△150,559	△155,900
当期純利益			136,722	1.1		576,197	4.5		439,475
前期繰越利益			1,272,419			—			△1,272,419
中間配当額			162,023			—			△162,023
自己株式処分差損			1			—			△1
当期末処分利益			1,247,116			—			△1,247,116

③ 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,247,116
II 利益処分額			
1 配当金		309,316	
2 取締役賞与金		13,971	
3 監査役賞与金		1,725	325,012
III 次期繰越利益			922,103

(注) 1 平成17年9月13日に1株につき5円50銭(162,023千円)の中間配当を実施しております。

2 株式数の増加について

平成17年1月1日付にてビーピー・ジャパン・ルブリカンツ株式会社との合併に伴うものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成17年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	2,140,000	1,247,116	3,576,902
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△471,339	△471,339
前期利益処分による 役員賞与						△15,696	△15,696
当期純利益						576,197	576,197
別途積立金の取崩し					△2,140,000	2,140,000	-
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
自己株式の消却						△2,524,308	△2,524,308
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△2,140,000	△295,146	△2,435,146
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	-	951,970	1,141,756

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	△41,091	6,776,761	19,421	19,421	6,796,182
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△471,339			△471,339
前期利益処分による役員賞与		△15,696			△15,696
当期純利益		576,197			576,197
別途積立金の取崩し		-			-
自己株式の取得	△2,489,540	△2,489,540			△2,489,540
自己株式の処分	10	10			10
自己株式の消却	2,524,308	-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△7,078	△7,078	△7,078
事業年度中の変動額合計 (千円)	34,777	△2,400,368	△7,078	△7,078	△2,407,446
平成18年12月31日残高(千円)	△6,313	4,376,392	12,342	12,342	4,388,735

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法(会計方針の変更)</p> <p>従来、たな卸資産の評価方法については、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更しております。この変更は、平成17年1月1日付にてビーピー・ジャパン・ルブリカンツ株式会社との合併によるものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>主として総平均法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>なお、営業権については商法施行規則の規定(5年)、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>賃貸資産……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産……定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年</p> <p>その他 2～31年</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年6月の取締役会において、役員退職慰労金に関する内規を廃止し、今後役員退職慰労金の支払いは行わないことを決議しました。なお、制度廃止時の引当金額は、精算済みとなっております。従って当事業年度末の役員退職慰労引当金は発生しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす先物為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、輸入取引に対し先物為替予約を締結することとしております。</p> <p>④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの 先物為替予約取引の実行及び管理は社内規定に従い経理部で行っており、実行状況は定例取締役会での報告対象としております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,227千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が、247,428千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は4,388,735千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当事業年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は13,677千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)												
<p>※1 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 161,898千円</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数は普通株式118,000千株、発行済株式の総数は普通株式29,586千株であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式の総数について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 127,474株</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 182,969千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 62,190千円</p> <p>6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,170,000千円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は19,421千円であります。</p>	当座貸越極度額	1,170,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,170,000千円	<p>※1 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 193,376千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 8,804千円</p> <p>—————</p> <p>6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">620,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">620,000千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	当座貸越極度額	620,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	620,000千円
当座貸越極度額	1,170,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	1,170,000千円												
当座貸越極度額	620,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	620,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																		
<p>※1 いずれも未着商品を含んでおります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">499,059千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,169,621千円</td></tr> <tr><td>代行手数料</td><td style="text-align: right;">139,746千円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">495,288千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129,976千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,485千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">982,689千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,412千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">149,879千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">652,369千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">6,066千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,523千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table>	運賃・保管料	499,059千円	販売促進費	1,169,621千円	代行手数料	139,746千円	ロイヤリティー	495,288千円	役員報酬	129,976千円	賞与引当金繰入額	99,485千円	従業員給料手当	982,689千円	退職給付費用	17,412千円	減価償却費	149,879千円	業務委託料	652,369千円	—————		器具備品	6,066千円	ソフトウェア	457千円	合計	6,523千円	—————		<p>※1 いずれも未着商品を含んでおります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">563,028千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">968,544千円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">524,312千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,024,582千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">629,487千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">715,948千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">126,858千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">404千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">843,211千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">762千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5,241千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,844千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">247,428千円</td></tr> </table> <p>当社は、以下の資産について、当事業年度末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚木</td> <td>オペレーションセンター</td> <td>建物及び土地</td> <td>223,094</td> </tr> <tr> <td>伊豆</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>12,462</td> </tr> <tr> <td>富士</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>6,031</td> </tr> <tr> <td>越後湯沢</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>5,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度末において、地価が著しく下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(特別損失)247,428千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価に基づく正味売却価額によっております。</p>	運賃・保管料	563,028千円	販売促進費	968,544千円	ロイヤリティー	524,312千円	従業員給料手当	1,024,582千円	業務委託料	629,487千円	固定資産売却益の内訳		土地	715,948千円	建物及び構築物	126,858千円	その他	404千円	合計	843,211千円	器具備品	762千円	器具備品	5,241千円	ソフトウェア	173千円	車両	429千円	合計	5,844千円	減損損失	247,428千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	223,094	伊豆	保養所	建物及び土地	12,462	富士	保養所	建物及び土地	6,031	越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840
運賃・保管料	499,059千円																																																																																		
販売促進費	1,169,621千円																																																																																		
代行手数料	139,746千円																																																																																		
ロイヤリティー	495,288千円																																																																																		
役員報酬	129,976千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	99,485千円																																																																																		
従業員給料手当	982,689千円																																																																																		
退職給付費用	17,412千円																																																																																		
減価償却費	149,879千円																																																																																		
業務委託料	652,369千円																																																																																		
—————																																																																																			
器具備品	6,066千円																																																																																		
ソフトウェア	457千円																																																																																		
合計	6,523千円																																																																																		
—————																																																																																			
運賃・保管料	563,028千円																																																																																		
販売促進費	968,544千円																																																																																		
ロイヤリティー	524,312千円																																																																																		
従業員給料手当	1,024,582千円																																																																																		
業務委託料	629,487千円																																																																																		
固定資産売却益の内訳																																																																																			
土地	715,948千円																																																																																		
建物及び構築物	126,858千円																																																																																		
その他	404千円																																																																																		
合計	843,211千円																																																																																		
器具備品	762千円																																																																																		
器具備品	5,241千円																																																																																		
ソフトウェア	173千円																																																																																		
車両	429千円																																																																																		
合計	5,844千円																																																																																		
減損損失	247,428千円																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																
厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	223,094																																																																																
伊豆	保養所	建物及び土地	12,462																																																																																
富士	保養所	建物及び土地	6,031																																																																																
越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840																																																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	3,047千円	1年内	3,153千円
1年超	6,690千円	1年超	3,686千円
合計	9,737千円	合計	6,840千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	127,474	6,500,084	6,611,024	16,534

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株

自己株式の取得による増加 6,500,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 20株

自己株式の消却による減少 6,611,004株

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)及び当事業年度(平成18年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 211,507千円</p> <p>賞与引当金 40,480千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 419,364千円</p> <p>その他 5,565千円</p> <p>評価性引当額 △153,218千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 △28,663千円</p> <p style="text-align: right;">計 495,036千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 △23,034千円</p> <p>その他 △5,629千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 28,663千円</p> <p style="text-align: right;">計 一千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 7,007千円</p> <p>その他 6,014千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △13,022千円</p> <p style="text-align: right;">計 一千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △13,323千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 13,022千円</p> <p style="text-align: right;">計 △301千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 494,735千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 179,490千円</p> <p>賞与引当金 37,935千円</p> <p>その他 14,869千円</p> <p style="text-align: right;">計 232,295千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減損損失 100,678千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △31,843千円</p> <p style="text-align: right;">計 68,834千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △8,467千円</p> <p>前払年金費用 △23,375千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 31,843千円</p> <p style="text-align: right;">計 一千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 301,130千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>繰越欠損金に対する評価性引当額の発生 28.73%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.29%</p> <p>受取配当金 △1.08%</p> <p>住民税均等割等 2.29%</p> <p>その他 △1.56%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.36%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延欠損金に係る評価性引当金の戻し入れ △18.76%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.77%</p> <p>住民税均等割等 1.49%</p> <p>その他 0.26%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.46%</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	230円16銭	191円15銭
1株当たり当期純利益金額	4円10銭	19円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4円10銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	136,722	576,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,696	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,696)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,026	576,197
普通株式の期中平均株式数(株)	29,455,605	29,405,240
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,441	—
(うち自己株式取得方式のストック オプションに係る保有自己株式)	(1,441)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補者および新任監査役候補者

(1) 新任取締役候補者

取締役 竹口佳宏 (現 コントローラー) 就任予定日 平成19年3月27日

取締役 森本 光 (現 マーケティング本部長) 就任予定日 平成19年3月27日

(2) 新任監査役候補者

該当事項はありません。

3. 退任予定取締役および退任予定監査役

(1) 退任予定取締役

取締役 店野 明 退任予定日 平成19年3月27日

(1) 退任予定監査役

該当事項はありません。

4. 役員の変格および降格

該当事項はありません。

以 上